

4. 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 支援業務事業収入			
① 支援資産運用収入	86,728,000	107,713,679	△ 20,985,679
② 受取負担金収入	0	0	0
③ 固定資産回収収入	0	0	0
④ 雑収入	423,000	380,800	42,200
事業活動収入計 (a)	87,151,000	108,094,479	△ 20,943,479
2. 支援業務事業活動支出			
① 支援事業費支出	117,008,224,000	170,221,283	116,838,002,717
金銭贈与支出	36,300,000,000	165,271,701	36,134,728,299
優先出資引受等支出	80,700,000,000	0	80,700,000,000
利子補給支出	7,780,000	4,949,582	2,830,418
業務費支出	444,000	0	444,000
業務委託費支出	0	0	0
② 支援業務管理費支出	109,618,000	98,324,245	11,293,755
役員報酬支出	7,744,000	6,412,866	1,331,134
職員給料手当支出	41,544,000	38,363,503	3,180,497
福利厚生費支出	7,091,000	6,556,342	534,658
会議費支出	1,947,000	65,446	1,881,554
旅費交通費支出	4,217,000	310,992	3,906,008
事務費支出	13,456,000	9,618,169	3,837,831
施設費支出	19,666,000	19,847,708	△ 181,708
負担金支出	469,000	459,570	9,430
租税公課支出	13,352,000	16,689,649	△ 3,337,649
雑支出	132,000	0	132,000
③ 特定預金支出	7,004,000	3,394,671	3,609,329
事業活動支出計 (b)	117,124,846,000	271,940,199	116,852,905,801
事業活動収支差額 (c)=(a)-(b)	△ 117,037,695,000	△ 163,845,720	△ 116,873,849,280
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	117,040,695,000	56,431,796	116,984,263,204
役員退任慰労引当預金取崩収入	0	560,000	△ 560,000
職員退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
賞与引当預金取崩収入	0	2,834,671	△ 2,834,671
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
支援業務引当資産取崩収入	117,040,695,000	53,037,125	116,987,657,875
金銭贈与引当金取崩収入	0	0	0
投資有価証券償還収入	17,200,000,000	17,200,000,000	0
投資活動収入計 (d)	134,240,695,000	17,256,431,796	116,984,263,204
2. 投資活動支出			
特定資産支出	0	△ 5,808,338	5,808,338
役員退任慰労引当預金支出	0	1,220,000	△ 1,220,000
職員退職給付引当預金支出	0	5,417,000	△ 5,417,000
賞与引当預金支出	0	2,899,045	△ 2,899,045
減価償却引当預金支出	0	183,286	△ 183,286
支援業務引当資産取得支出	0	△ 15,527,669	15,527,669
投資有価証券取得支出	17,200,000,000	17,215,690,000	△ 15,690,000
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (e)	17,200,000,000	17,209,881,662	△ 9,881,662
投資活動収支差額 (f)=(d)-(e)	117,040,695,000	46,550,134	116,994,144,866
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計 (g)	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計 (h)	0	0	0
財務活動収支差額 (i)=(g)-(h)	0	0	0
IV 予備費支出 (j)	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額 (c)+(f)+(i)-(j)	0	△ 117,295,586	117,295,586
前期繰越収支差額	0	2,123,161,982	△ 2,123,161,982
次期繰越収支差額	0	2,005,866,396	△ 2,005,866,396

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金及び預金としています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額の前期末残高は2,123,161,982円、当期末残高は2,005,866,396円
であります。

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
金 銭 贈 与 支 出	36,300,000,000	165,271,701	36,134,728,299	当事業年度中に規模の大きな支援案件が発生しなかったことによる。
優先出資引受等支出	80,700,000,000	0	80,700,000,000	

2. 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(110,309,254)	(69,604,000)	(40,705,254)
特定資産受取利息	110,309,254	69,604,000	40,705,254
特定資産受取配当金	0	0	0
受取負担金	(0)	(0)	(0)
受取負担金	0	0	0
指定正味財産からの振替額	(53,037,125)	(8,499,850)	(44,537,275)
指定正味財産からの振替額	53,037,125	8,499,850	44,537,275
雑収益	(95,665)	(103,148)	(△7,483)
受取利息	95,665	103,148	△ 7,483
経常収益計	163,442,044	78,206,998	85,235,046
(2) 経常費用			
事業費	(142,728,352)	(92,322,458)	(50,405,894)
金銭贈与	3,141,000	0	3,141,000
利子補給金	3,831,064	8,499,850	△ 4,668,786
業務旅費	0	0	0
業務委託費	0	0	0
役員報酬	5,130,293	4,944,000	186,293
職員給料手当	30,593,447	30,686,911	△ 93,464
福利厚生費	5,250,499	5,006,053	244,446
退職給付費用	4,333,600	4,268,000	65,600
役員退任慰労引当金繰入額	976,000	1,008,000	△ 32,000
賞与引当金繰入額	2,319,236	2,267,737	51,499
金銭贈与引当金繰入額	46,065,061	0	46,065,061
事務費	7,678,922	7,627,945	50,977
施設費	16,064,774	16,071,118	△ 6,344
会議費	52,357	49,874	2,483
旅費交通費	248,794	330,416	△ 81,622
租税公課	16,675,649	11,194,770	5,480,879
負担金	367,656	367,784	△ 128
雑費	0	0	0
管理費	(18,267,895)	(18,170,959)	(96,936)
役員報酬	1,282,573	1,236,000	46,573
職員給料手当	7,648,362	7,671,728	△ 23,366
福利厚生費	1,312,625	1,251,513	61,112
退職給付費用	1,083,400	1,067,000	16,400
役員退任慰労引当金繰入額	244,000	252,000	△ 8,000
賞与引当金繰入額	579,809	566,934	12,875
事務費	1,919,731	1,906,986	12,745
施設費	4,016,194	4,017,780	△ 1,586
会議費	13,089	12,468	621
旅費交通費	62,198	82,604	△ 20,406
租税公課	14,000	14,000	0
負担金	91,914	91,946	△ 32
雑費	0	0	0
経常費用計	160,996,247	110,493,417	50,502,830
当期経常増減額	2,445,797	△ 32,286,419	34,732,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,445,797	△ 32,286,419	34,732,216
一般正味財産期首残高	1,601,335,123	1,633,621,542	△ 32,286,419
一般正味財産期末残高	1,603,780,920	1,601,335,123	2,445,797
II 指定正味財産増減の部			
事業収益	(162,331)	(408,468)	(△246,137)
受取債務保証料	162,331	408,468	△ 246,137
一般正味財産への振替額	(△53,037,125)	(△8,499,850)	(△44,537,275)
一般正味財産への振替額	△ 53,037,125	△ 8,499,850	△ 44,537,275
当期指定正味財産増減額	△ 52,874,794	△ 8,091,382	△ 44,783,412
指定正味財産期首残高	163,596,526,085	163,604,617,467	△ 8,091,382
指定正味財産期末残高	163,543,651,291	163,596,526,085	△ 52,874,794
III 正味財産期末残高	165,147,432,211	165,197,861,208	△ 50,428,997

3. 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その 他 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	通常支援	その他支援			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	(0)	(110,309,254)	(0)		(110,309,254)
特定資産受取利息	0	110,309,254	0		110,309,254
特定資産受取配当金	0	0	0		0
受取負担金	(0)	(0)	(0)		(0)
受取負担金	0	0	0		0
指定正味財産からの振替額	(53,037,125)	(0)	(0)		(53,037,125)
指定正味財産からの振替額	53,037,125	0	0		53,037,125
雑収益	(0)	(95,665)	(0)		(95,665)
受取利息	0	95,665	0		95,665
経常収益計	53,037,125	110,404,919	0		163,442,044
(2) 経常費用					
事業費	(107,840,809)	(34,887,544)	(0)		(142,728,352)
金銭贈与	3,141,000	0	0		3,141,000
利子補給金	3,831,064	0	0		3,831,064
業務旅費	0	0	0		0
業務委託費	0	0	0		0
役員報酬	3,847,720	1,282,573	0		5,130,293
職員給料手当	22,945,085	7,648,362	0		30,593,447
福利厚生費	3,937,874	1,312,625	0		5,250,499
退職給付費用	3,250,200	1,083,400	0		4,333,600
役員退任慰労引当金繰入額	732,000	244,000	0		976,000
賞与引当金繰入額	1,739,427	579,809	0		2,319,236
金銭贈与引当金繰入額	46,065,061	0	0		46,065,061
事務費	5,759,192	1,919,731	0		7,678,922
施設費	12,048,581	4,016,194	0		16,064,774
会議費	39,268	13,089	0		52,357
旅費交通費	186,595	62,198	0		248,794
租税公課	42,000	16,633,649	0		16,675,649
負担金	275,742	91,914	0		367,656
雑費	0	0	0		0
管理費	(0)	(0)	(18,267,895)		(18,267,895)
役員報酬	0	0	1,282,573		1,282,573
職員給料手当	0	0	7,648,362		7,648,362
福利厚生費	0	0	1,312,625		1,312,625
退職給付費用	0	0	1,083,400		1,083,400
役員退任慰労引当金繰入額	0	0	244,000		244,000
賞与引当金繰入額	0	0	579,809		579,809
事務費	0	0	1,919,731		1,919,731
施設費	0	0	4,016,194		4,016,194
会議費	0	0	13,089		13,089
旅費交通費	0	0	62,198		62,198
租税公課	0	0	14,000		14,000
負担金	0	0	91,914		91,914
雑費	0	0	0		0
経常費用計	107,840,809	34,887,544	18,267,895		160,996,247
当期経常増減額	△ 54,803,684	75,517,375	△ 18,267,895		2,445,797
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 54,803,684	75,517,375	△ 18,267,895		2,445,797
一般正味財産期首残高					1,601,335,123
一般正味財産期末残高					1,603,780,920
II 指定正味財産増減の部					
事業収益	(0)	(162,331)	(0)		(162,331)
受取債務保証料	0	162,331	0		162,331
一般正味財産への振替額	(△53,037,125)	(0)	(0)		(△53,037,125)
一般正味財産への振替額	△ 53,037,125	0	0		△ 53,037,125
当期指定正味財産増減額	△ 53,037,125	162,331	0		△ 52,874,794
指定正味財産期首残高					163,596,526,085
指定正味財産期末残高					163,543,651,291
III 正味財産期末残高					165,147,432,211

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金は、職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

② 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員報酬等支給基準に基づく期末要支給額を計上しています。

③ 職員退職給付引当金は、職員の退職給与の支給に備えるため、職員退職給与規程第1条に基づき、職員の自己都合による期末要支給額を計上しています。

④ 金銭贈与引当金は、支援先に対する金銭贈与の支出に備えるため、支出見込額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退任慰労引当預金	4,180,000	1,220,000	560,000	4,840,000
職員退職給付引当預金等	66,245,000	5,417,000	0	71,662,000
賞与引当預金	2,834,671	2,899,045	2,834,671	2,899,045
減価償却引当預金	4,577,471	183,286	0	4,760,757
支援業務引当資産	163,596,526,085	162,331	53,037,125	163,543,651,291
合 計	163,674,363,227	9,881,662	56,431,796	163,627,813,093

※支援業務引当資産は、支援実施による支出に備えるため指定正味財産に見合う額を計上しています。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退任慰労引当預金	4,840,000	—	—	(4,840,000)
職員退職給付引当預金等	71,662,000	—	—	(71,662,000)
賞与引当預金	2,899,045	—	—	(2,899,045)
減価償却引当預金	4,760,757	—	(4,760,757)	—
支援業務引当資産	163,543,651,291	(163,104,321,929)	—	(439,329,362)
合 計	163,627,813,093	(163,104,321,929)	(4,760,757)	(518,730,407)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,396,040	2,029,086	366,954
什器備品	2,997,590	2,731,671	265,919
合 計	5,393,630	4,760,757	632,873

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付農林債券（5年）	16,800,000,000	16,806,300,000	6,300,000
利付商工債券（5年）	22,000,000,000	21,981,700,000	△ 18,300,000
利付国債（20年）	1,015,690,000	980,851,833	△ 34,838,167
共同発行市場公募地方債（10年）	33,200,000,000	32,493,568,000	△ 706,432,000
合 計	73,015,690,000	72,262,419,833	△ 753,270,167

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
金銭贈与実施による振替額	3,141,000
利子補給実施による振替額	3,831,064
金銭贈与引当金繰入額計上による振替額	46,065,061
合 計	53,037,125

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	△ 71,662,000
退職給付引当金	△ 71,662,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	5,417,000
退職給付費用	5,417,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

8. 貸借対照表に関する注記

公益目的支出計画の実施事業資産は、次のとおりです。

(単位：円)

建物附属設備	220,172
什器備品	159,553
合 計	379,725

※実施事業の全体に占める割合は60%です。

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当協会は、JAバンク支援基金の安全かつ確実な運用に資するため、国債、地方債、政府保証債、金融債により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当協会の資金運用管理規程に基づき年度毎に理事会で定める資金運用方針により行っている。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に報告する。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	2,834,671	2,899,045	2,834,671	0	2,899,045
役員退任慰労引当金	4,180,000	1,220,000	560,000	0	4,840,000
職員退職給付引当金	66,245,000	5,417,000	0	0	71,662,000
金 銭 贈 与 引 当 金	555,395,002	46,065,061	162,130,701	0	439,329,362